

## 研究ノート

## システム監査に関わるアンケート分析結果報告

"Report of questionnaire analysis about Systems Audits"

本田 実

Minoru Honda

城西国際大学

Josai International University

## 概要

システム監査基準・管理基準が昨年4月20日に13年半ぶりに改訂された。システム監査学会では、2018年10月12日に開催された情報システム・ユーザー会連盟第39回システム監査講演会（以降システム監査講演会）と2018年11月9日に開催されたシステム監査学会第31回公開シンポジウム（以降公開シンポジウム）の受講者に対してアンケート調査を行った。本報告書では、それらのアンケートを分析し、新基準改訂発表から6か月後のアンケート調査の回答者のプロフィールを明確にしたうえで、システム監査の実施状況、新システム監査基準・管理基準の普及状況、及び新基準に対する要望・意見等を把握し、システム監査をより浸透させるために行うべきことなどを集計・分析する。また、システム監査学会の活動の認知度を把握し、セミナーへの期待や要望などを集計・分析した結果を報告する。

キーワード：システム監査基準 システム管理基準 アジャイル開発 監査主体

## 1. はじめに

システム監査基準・管理基準の改訂が、昨年4月20日に経済産業省より発表された。システム監査学会では、約半年たった時点でのアンケート調査を実施した。アンケートの回答者は2018年10月12日に開催されたシステム監査講演会と2018年11月9日に開催された公開シンポジウムの受講者であり、アンケートの回答者数は、前者は124名、後者は85名であった。統計的な判断を下すにはやや母数が少なめであるが、今後継続的にアンケート調査を実施することで、システム監査実施・普及に対してより有効なデータを蓄積し、適宜報告していきたいと考える。

## 2. アンケート調査の概要

## (1) アンケート回答者のプロフィール

## ①システム監査講演会の受講者

- ・従業員数では、1000人以上が53.2%、300人以上1000人未満が19.4%、300人未満が19.4%、無回答が8.1%であった（図表1参照）。

- ・業種では、サービス業が24.2%、製造業が21.8%、金融業が13.7%、それ以外が38.7%、無回答が1.6%であった（図表2参照）。
- ・部門では、情報システム部門が28.1%、監査部門が26.3%、それ以外が8.8%、無回答が36.8%、非該当が8.1%であった（図表3参照）。

## ②公開シンポジウムの受講者

- ・従業員数では、1000人以上が41.7%、300人以上1000人未満が23.8%、300人未満が23.9%、無回答が10.7%であった（図表14参照）。
- ・業種では、サービス業が27.4%、製造業が14.3%、金融業が9.5%、それ以外が47.6%、無回答が1.2%であった（図表15参照）。
- ・部門では、情報システム部門が16.2%、監査部門が39.7%、それ以外が26.5%、無回答が17.6%、非該当が20.0%であった（図表16参照）。

投稿受理日	2019年4月24日
再投稿受理日	2019年5月7日

## (2) システム監査の実施状況

### ①システム監査講演会の受講者

- ・「定期的実施している」が55.3%、「必要に応じて実施している」が8.8%で、合計すると64.1%がシステム監査を実施しているということになる。また、「過去に実施したことがある」は5.3%で、これも合わせると、69.4%がシステム監査を実施したことがあるということになる(図表4参照)。
- ・実施したことがあると回答した人のうち監査の実施主体は、自社の監査部門のシステム監査人が83.5%、外部のシステム監査会社のシステム監査人が40.5%であった(複数回答可、図表5参照)。
- ・「実施したことがない」と回答した(25.4%)のうち、「今後実施しようと計画している」との回答は37.9%であった(図表6参照)。
- ・システム監査を実施している企業において、利用している基準は、「独自の基準」を使用しているは13.7%で、「公表されている基準」を使用しているは24.2%、「両方」利用しているは38.9%であった(図表7参照)。

### ②公開シンポジウムの受講者

- ・「定期的実施している」が41.8%、「必要に応じて実施している」が14.9%で、合計すると56.7%がシステム監査を実施しているということになる。また、「過去に実施したことがある」は14.9%で、これも合わせると、71.6%がシステム監査を実施したことがあるということになる(図表17参照)。
- ・実施したことがあると回答した人のうち監査の実施主体は、自社の監査部門のシステム監査人が50.6%、外部のシステム監査会社のシステム監査人が16.5%であった(複数回答可、図表18参照)。
- ・「実施したことがない」と回答した(17.9%)のうち、「今後実施しようと計画している」と回答は33.3%であった(図表19参照)。
- ・システム監査を実施している企業において、利用している基準は、「独自の基準」を使用しているは5.6%で、「公表されている基準」を使用しているは30.6%、「両方」利用しているは38.9%であった(図表20参照)。

## (3) 新基準の利用状況

### ①システム監査講演会の受講者

- ・経済産業省のシステム監査の旧基準と新基準の組織における利用状況は、前者が21.1%、後者が4.2%、両方使用しているが4.2%であった(図表8参照)。
- ・回答者の新基準の利用状況は、「利用した」が6.5%、「利用の検討のみ」が12.9%、「未利用」が71.0%であった(図表9参照)。
- ・新基準の見直しの必要性については、「見直しが必要である」が10.5%、「見直しは必要ない」が3.2%、「わからない」が75%であった(図表10参照)。

### ②公開シンポジウムの受講者

- ・経済産業省のシステム監査の旧基準と新基準の組織における利用状況は、前者が11.1%、後者が5.5%、両方使用しているが11.1%であった(図表21参照)。
- ・回答者の新基準の利用状況は、「利用した」が15.5%、「利用の検討のみ」が20.2%、「未利用」が52.4%であった(図表22参照)。
- ・新基準の見直しの必要性については、「見直しが必要である」が15.5%、「見直しは必要ない」が2.4%、「わからない」が73.8%であった(図表23参照)。

## (4) システム監査学会について

### ①システム監査講演会の受講者

- ・システム監査学会が専門分野(情報セキュリティ、個人情報保護、会計システム)のシステム監査能力を保有するものを認定する「専門監査人資格認定制度」を運用していることを知っていると回答したものは30.6%、知らないと回答したものは68.5%であった(図表11参照)。
- ・システム監査学会で新「システム監査基準/管理基準」の改定内容解説セミナー(計画中)に参加したいと回答したものは、46.8%、参加の予定はないと回答したものは19.4%、どちらともいえないと回答したものは33.1%であった(図表12参照)。
- ・今後、システム監査学会が主催する情報セキュリティ、個人情報保護、会計システムに係る最新動向をテーマとするセミナーがあったら参加したいと回答したものは、67.7%、参加の予定はないと回答したものは6.5%、どちらともいえないと回答したものは25.0%であった(図表13参照)。

## ②公開シンポジウムの受講者

- ・システム監査学会が専門分野（情報セキュリティ、個人情報保護、会計システム）のシステム監査能力を保有するものを認定する「専門監査人資格認定制度」を運用していることを知っているとは回答したものは、54.1%、知らないとは回答したものは41.2%であった（図表24参照）。
- ・システム監査学会で新「システム監査基準／管理基準」の改定内容解説セミナー（計画中）に参加したいとは回答したものは、37.6%、参加の予定はないとは回答したものは18.8%、どちらともいえないとは回答したものは37.6%であった（図表25参照）。
- ・今後、システム監査学会が主催する情報セキュリティ、個人情報保護、会計システムに係る最新動向をテーマとするセミナーがあったら参加したいとは回答したものは、37.6%、参加の予定はないとは回答したものは18.8%、どちらともいえないとは回答したものは37.6%であった（図表26参照）。

## 3. アンケートの分析結果

### (1) システム監査講演会の受講者

#### ①システム監査の普及状況

- ・300人以上の企業は90人で、そのうちシステム監査を実施しているとの回答者は67人（74.4%）である。300人未満の企業は24人で、そのうちシステム監査を実施しているとの回答者は19人（79.2%）である。  
この結果から、中小企業のほうが“システム監査を実施している”とは必ずしも言えないが、普及してきているといえる。
- ・300人以上の企業では、56.7%の51人が自社の監査部門のシステム監査人が実施主体となっており、25.6%の23人が外部に依頼している。300人未満の企業では、62.5%の15人が自社の監査部門のシステム監査人が実施主体となっており、37.5%の9人が外部に委託している。  
この結果から、中小企業では外部委託するコストを抑える目的で社内のシステム監査人が実施している企業が多いのではないかと考えられる。
- ・300人以上の企業では、経済産業省のシステム監査基準・管理基準を利用しているとの回

答した38人のうち、2004年の旧基準を活用しているとの回答者は14人（36.8%）、2018年の新基準を活用しているとの回答は2人（5.2%）、新旧基準を併用しているとの回答は3人（7.9%）であった。300人未満の企業では、回答者10人のうち、旧基準を活用しているとの回答は5人（50.0%）、新基準を活用しているとの回答は2人（20.0%）、新旧基準を併用しているとの回答は0人であった。  
この結果から、新基準発表から半年たった時点では、まだ十分に各企業は新基準の活用に至っていないといえる。

#### ②新システム監査についての意見

- ・300人以上の企業では、新基準を“利用した”と回答した6人のうち1人は見直しの必要があると回答している。理由としては“アジャイルの開発をもう少し分かりやすくしてほしい”であった。また、もう1人は見直しの必要はないと回答している。理由としては“全面的に準拠しているわけではなく、必要に応じ参照しているため”であった。他の4人は分からないと回答している。  
新基準の“利用の検討のみ”と回答した11人のうち3人は見直しの必要があると回答している。更に他の3人は見直しの必要はないとしている。残りの5人は分からないと回答している。  
新基準の未利用と回答した65人のうち6人は見直しの必要があると回答している。理由としては、“時代の変化に伴う見直しは必要”、“外部監査人の厳しい評価に対応するため”などが挙げられた。また、見直しは必要ないという回答はなかった。分からないという回答は53人であったが、特にコメントはなかった。
- ・以上の結果から、新基準の利用は、発表から6か月現在では、ほとんど進んでいないことが分かる。従って、見直しの有無についてもあまり多くはなく、具体的な内容はほとんどなかった。新基準では項目だけでなく、主旨や着眼点を追加しているが、旧基準では基準ではないが、別冊で経済産業省監修の解説書として主旨や着眼点だけでなく関連事項があり、新基準と比較すると主旨や着眼点を補足する説明として、かなりのボリュームとなっている。

#### ③システム監査学会について

(イ) システム監査学会の資格認定制度について

- ・300人以上の企業では、システム監査学会が専門分野（情報セキュリティ、個人情報保護、会計システム）のシステム監査能力を有する者を認定する「専門監査人資格認定制度」を運用していることを知っているという回答したものは、29人（32.2%）、知らないという回答者は59人（65.6%）であった。
- ・300人未満の企業では、上記同様資格制度の運用を知っていると回答したものは、7人（29.1%）、知らないという回答者は14人（58.3%）であった。
- ・システム監査関連の講演会の参加者へのアンケートであるので、それを考慮すると、システム監査学会の資格制度の運用の知名度はやや低いと思われる。

(ロ) システム監査学会の新基準改定内容セミナーについて

- ・300人以上の企業では、新基準改定内容セミナーに参加したいと回答した人は45人（50.0%）であった。
- ・300人未満の企業では、新基準改定内容セミナーに参加したいと回答した人は10人（41.7%）であった。
- ・いずれも希望者は多いと考えてよいと思うし、またシステム監査学会への期待でもあると考えられる。

(ハ) システム監査学会が主催の情報セキュリティ、個人情報保護、会計システムに係る最新動向をテーマのセミナーについて

- ・300人以上の企業では、システム監査学会主催の情報セキュリティ、個人情報保護、会計システムに係る最新動向をテーマのセミナーに参加したいと回答した人は60人（66.7%）であった。
- ・300人未満の企業では、専門テーマに係る最新動向セミナーに参加したいと回答した人は19人（79.2%）であった。
- ・システム監査学会としては積極的にセミナーを企画・開催することを検討する必要がある。

## (2) 公開シンポジウムの受講者

### ① システム監査の普及状況

- ・300人以上の企業は55人で、そのうちシステム監査を実施している企業は61.8%の34人

である。300人未満の企業は20人で、そのうちシステム監査を実施している企業は40.0%の8人である。

この結果から、システム監査講演会の分析結果より何れも低い数値であるが、公開シンポジウムの出席者のほうが“これからシステム監査の実施を計画している”という企業が多い可能性があるといえる。

- ・300人以上の企業では、49.1%の27人が自社の監査部門のシステム監査人が実施主体となっており、18.2%の10人が外部に依頼している。300人未満の企業では、30%の6人が自社の監査部門のシステム監査人が実施主体となっており、15%の3人が外部に委託している。

この結果から、上記と同様のことが考えられる。

- ・300人以上の企業では、経済産業省のシステム監査基準・管理基準を利用しているとの回答した27人のうち、2004年の旧基準を活用しているとの回答者は7人（25.9%）、2018年の新基準を活用しているとの回答は2人（7.4%）、新旧基準を併用しているとの回答は7人（25.9%）であった。300人未満の企業では、回答者12人のうち、旧基準を活用しているとの回答は2人（16.7%）、新基準を活用しているとの回答は2人（16.7%）、新旧基準を併用しているとの回答は1人（8.3%）であった。

この結果から、新基準発表から7か月たった時点では、まだ十分に各企業は新基準の活用に至っていないといえる。

### ② 新システム監査についての意見

- ・300人以上の企業では、新基準を“利用した”と回答した8人のうち5人は見直しの必要があると回答している。理由としては“継続的な見直しは必要”、“IoTやAIを組み込んだケースの記載も”であった。また、もう1人は見直しの必要はないと回答している。理由としては“当面2018年版の普及や啓蒙に努めるべきと思われるので”であった。他の2人は“分からない”と回答している。

新基準の“利用の検討のみ”と回答した7人のうち1人は見直しの必要があると回答している。他の6人は“分からない”と回答している。

新基準の未利用と回答した33人のうち1人は見直しの必要があると回答している。理由は、特に挙げていない。見直しは必要ないという回答はなく、その他は“分からない”という回答であったが、特にコメントはなかった。

- ・以上の結果から、システム監査講演会の分析結果と同様、新基準の利用は、発表から6か月現在では、ほとんど進んでいないことが分かる。

### ③システム監査学会について

(イ) システム監査学会の資格認定制度について

- ・300人以上の企業では、システム監査学会が専門分野（情報セキュリティ、個人情報保護、会計システム）のシステム監査能力を有する者を認定する「専門監査人資格認定制度」を運用していることを知っているという回答したものは、29人（52.7%）、知らないとの回答者は24人（43.6%）であった。

- ・300人未満の企業では、上記同様資格制度の運用を知っていると回答したものは、13人（65%）、知らないとの回答者は7人（35%）であった。

- ・以上の結果から、システム監査講演会の分析結果と比較すると、公開シンポジウムの参加者のほうがシステム監査学会の活動を知っているといえる。

(ロ) システム監査学会の新基準改定内容セミナーについて

- ・300人以上の企業では、新基準改定内容セミナーに参加したいと回答した人は21人（38.2%）であった。

- ・300人未満の企業では、新基準改定内容セミナーに参加したいと回答した人は10人（50%）であった。

- ・データ量が少ないので統計的な判断とは言えないが、300人未満の中小企業では参加希望者は多いといえる。

(ハ) システム監査学会が主催の情報セキュリティ、個人情報保護、会計システムに係る最新動向をテーマのセミナーについて

- ・300人以上の企業では、システム監査学会主催の情報セキュリティ、個人情報保護、会計システムに係る最新動向をテーマのセミナーに参加したいと回答した人は44人（80%）であった。

- ・300人未満の企業では、専門テーマに係る最新動向セミナーに参加したいと回答した人は17人（85%）であった。

- ・システム監査学会としては積極的にセミナーを企画・開催することを検討する必要がある。

## 4. 終わりに

今回のアンケートの分析では、データ量が多くないので、統計的な判断はしにくいですが、事実として参考にはできる。データの正確性の観点からは、同じ企業からの参加者が多いと、分析結果は不正確になる可能性がある。また、回答者の間違い、勘違いなどが多くなると分析結果は不正確になる。

システム監査学会としては、今後中小企業へのシステム監査の一層の普及を目指したいと考えているが、アンケートでは中小企業か否かがやや分かりにくい。従業員の数、業種、資本金などで判断ができるようになっていけばよいが、その点は見直しも必要と思われる。本報告書では300人未満を中小企業としている。

いずれにしてもアンケート内容の見直しをしながらも、継続が大事だと考える。

今回のアンケートの結果、以下のことが言える。

- ①システム監査の実施状況は進んではいるが、まだ十分とは言えない。
- ②新基準発表6か月の時点では企業の新基準の利用状況はほとんど進んでいない。
- ③新基準の解説は現状では不十分。
- ④新基準の改訂内容解説セミナーの要望は多い。
- ⑤システム監査学会の最新技術動向セミナーの要望は多い。

以上

a. システム監査講演会の受講者へのアンケート  
結果

図表 1 従業員数

内容	人数	比率 (%)
10 人未満	2	1.6
10 人以上～50 人未満	1	0.8
50 人以上～100 人未満	9	7.3
100 人以上～300 人未満	12	9.7
300 人以上～500 人未満	9	7.3
500 人以上～1,000 人未満	15	12.1
1,000 人以上～5,000 人未満	45	36.3
5,000 人以上	21	16.9
無回答	10	8.1
計	124	100.0

図表 2 業種

内容	人数	比率 (%)
製造	27	21.8
販売	7	5.6
サービス	30	24.2
金融	17	13.7
政府公共団体	5	4.0
コンサルティング等サービス	10	8.1
その他	26	21.0
無回答	2	1.6
計	124	100.0

図表 3 部門

内容	人数	比率 (%)
ユーザ部門	4	3.5
情報システム部門 (被監査部門)	32	28.1
監査部門	30	26.3
その他	6	5.3
無回答	42	36.8
小計	114	100.0
非該当	10	8.1
計	124	100.0

図表 4 システム監査の実施状況

内容	人数	比率 (%)
定期的に実施している	63	55.3
必要に応じて実施している	10	8.8
過去に実施したことがある	6	5.3
実施したことがない	29	25.4
わからない	2	1.8
無回答	4	3.5
小計	114	100.0

図表 5 実施主体

内容	人数	比率 (%)
自社の監査部門のシステム監査人	66	83.5
外部のシステム監査会社のシステム監査人	32	40.5
無回答	2	2.5
計	79	100.0

図表 6 今後のシステム監査実施の可能性

内容	人数	比率 (%)
今後実施しようと計画している	11	37.9
今のところ必要とは考えていない	5	17.2
現場としては必要と考えているが、TOP の理解が得られていない	5	17.2
他社の動向をみて考えたい	6	20.7
その他	2	6.9
計	29	100.0

図表 7 利用している監査基準・管理基準

内容	人数	比率 (%)
独自の基準	13	13.7
公表されている基準	23	24.2
独自基準、公表の基準の両方	37	38.9
わからない	10	10.5
無回答	12	12.6
小計	95	100.0
非該当	29	23.4
計	124	100.0

図表 8 METI 基準の利用状況

内容	人数	比率 (%)
2004 年策定の旧基準	20	21.1
2018 年改訂の新基準	4	4.2
新旧の基準	4	4.2
当該基準と他の基準、標準を参考にしている	27	28.4
むしろ他の基準・標準を活用	17	17.9
わからない	20	21.1
無回答	3	3.2
小計	95	100.0
非該当	29	23.4
計	124	100.0

図表 9 新基準の利用状況

内容	人数	比率 (%)
利用した	8	6.5
利用の検討のみ	16	12.9
未利用	88	71.0
無回答	12	9.7
計	124	100.0

図表 10 見直しの必要性

内容	人数	比率 (%)
見直しが必要である	13	10.5
見直しは必要ない	4	3.2
わからない	93	75.0
無回答	14	11.3
計	124	100.0

図表 11 資格認定制度の認知度

内容	人数	比率 (%)
知っている	38	30.6
知らない	85	68.5
無回答	1	0.8
計	124	100.0

図表 12 新基準改訂内容セミナーへの参加

内容	人数	比率 (%)
参加したい	58	46.8
参加の予定はない	24	19.4
どちらともいえない	41	33.1
無回答	1	0.8
計	124	100.0

図表 13 専門テーマセミナーへの参加

内容	人数	比率 (%)
参加したい	84	67.7
参加の予定はない	8	6.5
どちらともいえない	31	25.0
無回答	1	0.8
計	124	100.0

## b. 公開シンポジウムの受講者へのアンケート結果

図表 14 従業員数

内容	人数	比率 (%)
10人未満	2	2.4
10人以上～50人未満	4	4.8
50人以上～100人未満	5	6.0
100人以上～300人未満	9	10.7
300人以上～500人未満	9	10.7
500人以上～1,000人未満	11	13.1
1,000人以上～5,000人未満	22	26.2
5,000人以上	13	15.5
無回答	9	10.7
計	84	100.0

図表 15 業種

内容	人数	比率 (%)
製造	12	14.3
販売	2	2.4
サービス	23	27.4
金融	8	9.5
政府公共団体	4	4.8
コンサルティング等サービス	17	20.2
その他	17	20.2
無回答	1	1.2
計	84	100.0

図表 16 部門

内容	人数	比率 (%)
ユーザ部門	5	7.4
情報システム部門 (被監査部門)	11	16.2
監査部門	27	39.7
その他	13	19.1
無回答	12	17.6
小計	68	100.0
非該当	17	20.0
計	85	100.0

図表 17 システム監査の実施状況

内容	人数	比率 (%)
定期的に実施している	28	41.8
必要に応じて実施している	10	14.9
過去に実施したことがある	10	14.9
実施したことがない	12	17.9
わからない	4	6.0
無回答	3	4.5
小計	67	100.0

図表 18 実施主体

内容	人数	比率 (%)
自社の監査部門のシステム監査人	40	50.6
外部のシステム監査会社のシステム監査人	13	16.5
無回答	2	2.5
計	79	100.0

図表 19 今後のシステム監査実施可能性

内容	人数	比率 (%)
今後実施しようと計画している	4	33.3
今のところ必要とは考えていない	3	25.0
現場としては必要と考えているが、TOPの理解が得られていない	2	16.7
他社の動向をみて考えたい	0	0.0
その他	3	25.0
計	12	100.0

図表 20 利用している監査基準・管理基準

内容	人数	比率 (%)
独自の基準	4	5.6
公表されている基準	22	30.6
独自基準、公表の基準の両方	28	38.9
わからない	10	13.9
無回答	8	11.1
小計	72	100.0
非該当	12	14.3
計	84	100.0

図表 21 METI 基準の利用状況

内容	人数	比率 (%)
2004年策定の旧基準	8	11.0
2018年改訂の新基準	4	5.5
新旧の基準	8	11.0
当該基準と他の基準、標準を参考にしている	20	27.4
むしろ他の基準・標準を活用	12	16.4
わからない	18	24.7
無回答	3	4.1
計	73	100.0
非該当	11	13.1
計	84	100.0

図表 22 新基準の利用状況

内容	人数	比率 (%)
利用した	13	15.5
利用の検討のみ	17	20.2
未利用	44	52.4
無回答	10	11.9
計	84	100.0

図表 23 見直しの必要性

内容	人数	比率 (%)
見直しが必要である	13	15.5
見直しは必要ない	2	2.4
わからない	62	73.8
無回答	7	8.3
計	84	100.0

図表 24 資格認定制度の認知度

内容	人数	比率 (%)
知っている	46	54.1
知らない	35	41.2
無回答	4	4.7
計	85	100.0

図表 25 新基準改定セミナーへの参加

内容	人数	比率 (%)
参加したい	32	37.6
参加の予定はない	16	18.8
どちらともいえない	32	37.6
無回答	5	5.9
計	85	100.0

図表 26 専門テーマセミナーへの参加

内容	人数	比率 (%)
参加したい	60	70.6
参加の予定はない	3	3.5
どちらともいえない	19	22.4
無回答	3	3.5
計	85	100.0